



令和2年度 決算審査

9月9日の本会議で、令和2年度の「一般会計決算」のほか「国民健康保険事業」、「介護保険事業」、「後期高齢者医療事業」の3特別会計決算の認定とともに、企業会計である「水道事業会計」と「公共下水道事業会計」の剰余金の処分と決算の認定についての各議案を予算決算常任委員会に付託しました。

同委員会では、9月14日に総括質疑と歳入の質疑、15日に総務分科会、16日に文教福祉分科会、17日に環境都市分科会を開催し、令和2年度決算の審査を慎重に行いました。
(以下、質疑などの要旨を掲載)

総括質疑

若者の声を活用したまちづくりについて

問 令和2年度に策定した総合計画「はだの2030プラン」の検討に当たっては、若者の参画を意識したとのことだが、その状況と若者の声を生かすための連携事業の取り組みはどのようなか。

答 高校生以上の若者世代にワークショップや地域の会議へ参加してもらい、広範な意見の反映に努めた。また、3年7月に実施された高校生議会の開催を支援し、陳情の提出につながった。今後も若者の声に耳を傾け、まちづくりに取り組みたい。



43総合計画策定に合わせ、年ぶりに都市像を改定

山岳スポーツの聖地を目指した取り組みについて

問 コロナ禍の中でのスタートとなった「はだの丹沢クライミングパーク」については、既に市内外から多くの利用がなされていると聞く。令和2年度における状況と、今後の見

通しはどのようなか。

答 2年度は一定の利用制限を設けた中、1万8千人を超える来場を得た。今後は、県立山岳スポーツセンターの指定管理者による管理運営体制に移行したいと考えており、表丹沢魅力づくり構想を踏まえ、国内有数のスポーツライミングの拠点として、さらなる活用を図りたい。



はだの丹沢クライミングパーク

コロナ対策について

問 新型コロナウイルス感染者の増加により、自宅での療養を余儀なくされた人への支援体制はどのようなか。また、ワクチン接種は令和3年4月から始まったが、接種に向けた準備はどのようなか。

答 自宅療養者に向け、県の配食サービス開始までの間、食料品などの提供やごみの回収などの支援を行った。ワクチン接種については、3年4月からの接種開始に向け、感染症対



コロナ禍における支援の強化を(自宅療養者への支援物品)

令和2年度各会計決算額

会計区分	歳入	歳出
一般会計	702億9,690万円	681億8,170万円
水道事業会計	30億430万円	30億3,306万円
公共下水道事業会計	52億8,930万円	51億7,126万円
国民健康保険事業特別会計	162億6,611万円	162億4,635万円
介護保険事業特別会計	125億8,642万円	124億5,131万円
後期高齢者医療事業特別会計	24億6,050万円	23億2,441万円
計	1,099億349万円	1,074億805万円

※令和元年度に比べると、歳入決算額は87億5,381万円の増(+20.6%)、歳出決算額は81億456万円の増(+20.4%)でした。※決算額については全て万円未満切り上げ。※端数処理の関係上、各会計決算額を積み上げても合計と合いません。

策担当を設置し、集団接種会場での運営訓練などを実施した。

地球温暖化対策について

問 本市はCO₂排出量を2030年までに2013年比で46%削減する、ゼロカーボンシティへの挑戦を表明した。併せて改定された第3次環境基本計画における位置付けと、今後の取り組みはどのようなか。

答 第3次環境基本計画では気候変動への対応などについて方向性を示し、令和3年度は地球温暖化対策実行計画の策定を進めている。CO₂排出量の削減に向け、市民の行動が課題解決につながるような、本市ならではの取り組みを検討したい。

企業債残高の適正な管理について

問 企業債は管路の耐震化などを進

める上で必要であるが、元利償還は水道事業経営を圧迫する要因となる。企業債の発行抑制と残高の計画的な縮減への取り組みはどのようなか。

答 直近の10年間で約10億円の残高縮減を図った。今後は県水を送水する幹線管路の耐震化を促進するため、一時的に借入れ額が増える見通しではあるが、令和12年度までに約16億円の縮減を見込む。

歳入の質疑

歳入決算額について

問 ※量出制入の原則を踏まえ、膨張した歳入に対する考えはどうか。

答 コロナ禍により歳入決算額が増えたが、全国的な傾向として社会保障費の増加と連動するものとする。

水道事業会計

建設改良費について

要望 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う水道料金収益の減少が見込まれ、導水管送水管耐震化工事など1億円を超える工事の執行を見送ったとのことだが、執行停止が市内事業者にも与える影響は大きく、地域経済を鑑みて検討してほしい。

▶本会議での反対討論

滞納者に対し、生きるために必要な水を給水停止していることなどから反対する。

▶本会議での賛成討論

CO₂排出量の削減に向け、他市からの再生可能エネルギー調達について検討することを要望し、賛成する。

▶採決の結果

委員会 可決および認定(賛成全員)
本会議 可決および認定(賛成多数)

* * *

公共下水道事業会計

浄水管理センター管理事業費について

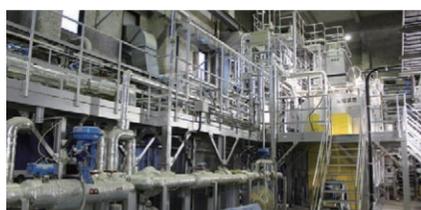
意見 本市の行政活動により排出されるCO₂の量において、上下水道局が占める割合は大きく、計画的に排出量を削減できるよう、早急な検討が必要である。

▶本会議での賛成討論

下水道汚泥を用いたメタンガス発電を行う民間事業者との連携を要望し、賛成する。

▶採決の結果

委員会 可決および認定(賛成全員)
本会議 可決および認定(賛成多数)



行政活動から生じるCO₂排出量にも着目を(写真は浄水管理センター内の汚泥乾燥システム)

国民健康保険事業特別会計

▶本会議での反対討論

コロナ禍で経済状況が悪化する中、滞納者への資格証明書の発行をやめるべきであることなどから反対する。

▶本会議での賛成討論

国民健康保険税の※不納欠損額が市税より大きい理由について、市民に説明することを要望し賛成する。

▶採決の結果

委員会 認定(賛成多数)
本会議 認定(賛成多数)

介護保険事業特別会計

生活支援体制整備事業費について

問 地域の支え合いによる移動支援を継続的な取り組みとするためには、ドライバーの担い手を増やしていくことが重要であるが、地域支え合い型認定ドライバー養成研修の状況はどのようなか。



地域支え合い型の移動支援である「とちくぼ買い物クラブ」

答 令和2年度は認定ドライバー養成研修の受講者38人のうち、23人がボランティア活動に興味を持っており、研修の修了者にはボランティアとして活躍してもらうなど、実際の活動につなげることで、担い手の拡大に努めている。

▶採決の結果

委員会 認定(賛成多数)
本会議 認定(賛成多数)

後期高齢者医療事業特別会計

▶採決の結果

委員会 認定(賛成多数)
本会議 認定(賛成多数)

用語解説

※量出制入…「出るを量って入るを制す」ことで、歳出を決めてから歳入を決めることを指す。

※不納欠損…未納となっている市の債権(市税や公課など)について、滞納者の生活困窮や居所不明などにより徴収の見通しが立たない場合に、未収金から除く処分のこと。